

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月17日（水）、第12回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- ・新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種等内外の諸課題について、菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、茂木外務大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、岸防衛大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、こやり厚生労働大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

(参考人) 日本年金機構理事長

水島藤一郎君

日本中央競馬会理事長

後藤正幸君

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

(質疑者)(集中審議) 齋藤健君(自民)、田畑裕明君(自民)、国光あやの君(自民)、中野洋昌君(公明)、長妻昭君(立民)、中島克仁君(立民)、後藤祐一君(立民)、尾辻かな子君(立民)、阿久津幸彦君(立民)、田嶋要君(立民)、岡本充功君(立民)、赤嶺政賢君(共産)、藤田文武君(維新)、前原誠司君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(集中審議)

齋藤健君(自民)

- (1) 国連総会において採択されたオリンピック休戦決議を実効性のあるものとするため、再度世界に休戦を働きかける必要性
- (2) 我が国の企業が世界と戦える競争力をつけるために、産業界を改革する必要性
- (3) WTO(世界貿易機関)を中心とした多国間における貿易・投資ルールを遵守するよう我が国が率先して努力する必要性
- (4) 世界第2位の農産物輸出国であるオランダの農業改革から日本の農業が学ぶべき点

田畑裕明君(自民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染時及び後遺症における重症度の相違並びに同感染症専門外来設置の必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア ワクチン接種における年齢要件引下げの可能性
 - イ 副反応を見据えたワクチン接種後の接種会場における待機時間
 - ウ 妊婦に対するワクチン接種の可否
 - エ ウイルスの変異に関し、その監視及びワクチンの改良についての対処方針
 - オ ワクチン接種会場における看護師確保及び接種体制確保のための特別措置の必要性
 - カ へき地におけるワクチン接種に向けた医療人材確保への特別な対応
- (3) 新しい雇用・訓練パッケージ
 - ア 雇用調整助成金の特例措置終了に向け、労働移動、業態転換及び求職者に対する支援を行う必要性
 - イ 雇用調整助成金の特例措置が終了する今夏以降の雇用政策
 - ウ 地方創生の観点からのテレワーク促進についての坂本国務大臣の見解
- (4) 高齢者施設の業務継続計画策定及び基礎自治体との連携について、国が支援する必要性

国光あやの君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア 先行接種対象の医療機関数及び人数並びに接種後の副反応等の調査結果を公表する必要性
 - イ ワクチン接種の安全性及び有効性についての田村厚生労働大臣の見解
 - ウ 国内におけるワクチン開発等を進める必要性についての菅内閣総理大臣の決意
- (2) 新型コロナウイルス感染症治療薬の国内における研究開発の進捗状況
- (3) 世界最大の半導体製造企業である台湾のTSMCが茨城県つくば市に研究開発拠点を設置する方針を示したことについての梶山経済産業大臣の所見

中野洋昌君（公明）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア ワクチン接種
 - a 地方自治体における接種体制整備経費を国が全額負担する必要性
 - b 地方自治体におけるワクチン接種記録システムの運用経費を国が全額負担する必要性
 - c 接種順位決定について地方自治体の裁量を認める必要性
 - d 国内での生産体制整備も含めワクチン確保の取組を迅速かつ確実に進める必要性
- イ 地方自治体における緊急雇用創出事業等の後押しを含む雇用対策の強化に向けた政府方針
- ウ 孤独・孤立問題
 - a 孤独・孤立問題に対する政府方針
 - b 孤独・孤立問題を国の重要課題と位置付けて対策を進めることについての菅内閣総理大臣の決意
- エ 社会的弱者に対する家計・雇用支援を強化する必要性
- オ 経済対策
 - a 営業時間短縮要請に係る協力金に関して、事業規模別等のきめ細かい支援策を求める意見に対する西村国務大臣の見解
 - b 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金の迅速な給付に向け、給付要件や事業確認手続をめぐる混乱が生じないように配慮する必要性

長妻昭君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチン接種への菅内閣総理大臣の意気込み
 - イ ワクチン接種について菅内閣総理大臣が全責任を負う覚悟の有無
 - ウ 欧米と比較してワクチン接種が遅れた理由についての菅内閣総理大臣の見解
 - エ 昨年7月にファイザー社と基本合意したワクチン供給を確定させなかったことについての菅内閣総理大臣の所見
 - オ 警察が検視した死体の同感染症陽性者
 - a 死因の内訳
 - b 同感染症を死因とする人数が多い上位3都道府県
 - c 全省庁で事例を分析し今後の対策に活かす必要性
- (2) 日本年金機構の法令等違反通報窓口へ届いた個人情報の中国への流出を通報するメール
 - ア 記載されているマイナンバーが本物の番号であることの確認
 - イ マイナンバーが流出した経路の特定の可否

- ウ 記載されている個人情報本物であることの確認及び流出した経路の特定の可否
 - エ 個人情報が流出している事実の確認
 - オ 日本年金機構の委託事業者が再委託した中国の事業者氏名・振り仮名以外の個人情報が開示されていた可能性について、今後徹底した調査を行う必要性
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- ア 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の新会長の選考
 - a 選考過程の透明性についての菅内閣総理大臣の認識
 - b 若い人や女性が適切だと菅内閣総理大臣が発言した事実の有無
 - イ 開催の可否
 - a 感染症の専門家の意見を聞く必要性
 - b 新型コロナウイルス感染症対策分科会の意見を聞く必要性

中島克仁君（立民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア ワクチン接種
 - a 首相官邸ホームページに掲載されている「接種目的」の文意について、努力目標と達成目標のいずれに当たるかの確認
 - b 同「接種目的」に菅内閣総理大臣の決意を入れて掲載する必要性
- イ ワクチン接種に係るリスクコミュニケーションの在り方
 - a 立憲民主党が掲げる「新型コロナワクチン五原則」を遵守していくことの確認
 - b ワクチンに関する政策決定とリスクコミュニケーションの担当大臣を分ける意義
 - c リスクコミュニケーションの担当大臣について菅内閣総理大臣の任命によるものか、それとも河野国務大臣自らの申し出によるものかの確認
- ウ イベルメクチンの同感染症治療薬としての早期承認に向けた国による支援の必要性
- エ 医療体制の在り方
 - a 医療体制がひっ迫する原因についての菅内閣総理大臣の認識
 - b 菅内閣総理大臣のかかりつけ医及び体調相談の有無
 - c かかりつけ医を制度化する必要性

後藤祐一君（立民）

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法第 63 条の 2 に定める義務として、再度家賃支援給付金を給付する必要性
- (2) 日本中央競馬会のトレーニングセンターにおける持続化給付金の不正受給事案
 - ア 調教助手及び厩務員が 100 人以上不正受給していたという報道の事実確認
 - イ 不正受給の事実確認の上、適切な対応を講ずるかについての野上農林水産大臣の見解
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 菅内閣総理大臣と東北新社との関係
 - a 菅内閣総理大臣、菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）、同社・植村伴次郎元代表取締役及び同社・植村徹元社長との会食の有無
 - b 菅内閣総理大臣と、植村伴次郎元代表取締役及び植村徹元社長との会食の時期
 - c 上記 b の会食の日時、費用負担者及び土産等の受領の有無についての事実確認
 - d 上記 b の事実関係について文書で回答することについての菅内閣総理大臣の見解
 - e 菅内閣総理大臣が長男から総務省の許認可に直接又は間接的に関係する話を聞いた事実の有無
 - f 菅内閣総理大臣が植村伴次郎元代表取締役及び植村徹元社長から受けた献金

- g 同社側によるパーティ券の購入の有無
- イ 刑法の収賄罪の条文「その職務に関し、賄賂を收受し」の解釈の一般論及び判例
- ウ 2017年から2018年までの間の総務省幹部職員による当時の菅内閣官房長官（同秘書官及び同議員事務所秘書を含む）に対する放送に基づく業務に関連した情報提供の有無及び同省内における調査範囲
- エ 同事案については現在調査中にもかかわらず、放送行政がゆがめられたことは全くないと武田総務大臣が断言できる理由
- オ 前日の総務委員会における武田総務大臣の「放送行政がゆがめられたことは一切考えておりません」という発言についての事実確認
- カ 放送行政がゆがめられている事実があった場合の武田総務大臣の責任
- キ 秋元情報流通行政局長が参加した令和2年12月10日の会食における同社の事業、BS、CS及び放送業界全般に関する話題の有無
- ク 菅内閣総理大臣の総務省への影響力及び長男を含む同社側の申出による会食に伴い、放送行政がゆがんだ可能性があることへの菅内閣総理大臣の責任
- ケ 同事案について、山田内閣広報官（元情報流通行政局長）を含む放送行政に関わった幹部全員への調査の必要性

尾辻かな子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 感染者数等の集計方法
 - a 前日（2月16日）の新規感染者数及び新規感染者数の集計方法
 - b 委託業者が夜の12時過ぎに各都道府県のホームページを目視し手作業で集計を行っている事実の確認
 - c PCR検査数、死亡者数及び入院者数の集計方法
 - d 一連の集計方法に対する菅内閣総理大臣の認識
 - イ HER-SYS（新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム）に係る経費
 - ウ COCOA（接触確認アプリ）
 - a 同アプリに係る経費
 - b 同アプリの不具合を改修し正常に運用できるようになる時期
 - エ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会観客等向けアプリ
 - a 同アプリに係る経費
 - b 同アプリの概要
 - c 同アプリの対象者数
 - d 同大会が無観客で開催された場合の同アプリの扱い
 - e 訪日外国人による感染防止を同アプリの運用のみで行うことの是非
 - オ 介護従事者
 - a コロナ禍で頑張っている介護従事者に向けた菅内閣総理大臣の言葉
 - b 訪問介護従事者をワクチンの優先接種の対象に含める必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の基本コンセプト「多様性と調和」とLGBTQ
 - ア 菅内閣総理大臣とLGBTQ当事者との面会の有無及び会話の内容
 - イ 同性婚についての菅内閣総理大臣の所見

阿久津幸彦君（立民）

- (1) 菅政権発足から155日間の自己評価

- (2) 総理大臣として立ち向かうべき最優先の課題
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア ワクチン接種の遅れ及び他国に比べてPCR検査数が少ない理由
 - イ 同感染症の「収束」の判断基準
 - ウ 同感染症の収束に向けた菅内閣総理大臣の意気込み
 - エ 首脳間の個人的な信頼関係構築の必要性
 - a お互いをファーストネームで呼び合える首脳の数
 - b バイデン米大統領との電話会談でのワクチン調達や接種についての協議内容
 - c ジョンソン英首相との電話会談での変異株についての協議内容
 - d 同首相にアストラゼネカ社製ワクチンの変異株に対する有効性について確認をする必要性
 - e 各国首脳と同感染症についての情報交換をさらに行う必要性
- (4) 大企業非正規雇用労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象期間を拡大する必要性

田嶋要君（立民）

- (1) 日経平均株価が3万円台になったことに伴う日本経済の状況
 - ア 日本の景気の現状についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 日経平均株価が3万円を超えたことについての菅内閣総理大臣の見解
 - ウ 株価上昇とアベノミクスから続く経済政策の関係についての菅内閣総理大臣の認識
 - エ 株式市場と実体経済の乖離についての菅内閣総理大臣の見解
 - オ 日本銀行のETF買入れ
 - a 現状についての菅内閣総理大臣の見解
 - b 実質的に株価上昇を目的としていることの確認
 - c 恩恵を受ける対象についての菅内閣総理大臣の見解
 - カ 株式取引で利益を得ている人の税負担率が低いことについての菅内閣総理大臣の見解
- (2) 国民の幸福度を上げる政策に軸足を置く重要性
- (3) デジタル化、グリーン社会の政策についての菅内閣総理大臣の見解

岡本充功君（立民）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 前日の総務委員会における秋本情報流通局長の答弁についての確認
 - イ 前日の本会議における武田総務大臣の答弁についての確認
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
 - ア 在外邦人へのワクチン接種の可能性
 - イ 第2便及び第3便で日本に来るワクチンの量及びその時期
 - ウ ワクチンの詳細を明らかにしない理由がファイザー社との契約であることの確認
 - エ 菅内閣総理大臣と河野国務大臣に上記の情報が入る時期
 - オ 医療従事者と高齢者の接種時期が重なる可能性
 - カ 65歳以上の医療従事者がワクチン接種を受けた際の新システムへの掲載
 - キ 予防接種台帳へのデータ入力を1週間ごとにする必要性
 - ク 新システム構築の費用
 - ケ ワクチン接種による健康被害への補償体制を拡充する必要性
 - コ 集団免疫を獲得できる接種割合についての脇田国立感染症研究所所長の見解
- (3) COCOA（接触確認アプリ）不具合事案

- ア Android 版の他に iPhone 版においても不具合が発生している可能性
- イ 不具合なく運用が行われる時期
- ウ 田村厚生労働大臣及び厚生労働省担当幹部職員が不具合事案について認識した時期

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 沖縄における米軍機による低空飛行訓練
 - ア 米軍機が飛行する様子を撮影した動画を視聴した菅内閣総理大臣の感想
 - イ 住民の生活圏で危険な訓練が行われることがないように、日米間で話し合いを行う必要性
- (2) 辺野古新基地建設工事の埋立て土砂の調達場所
 - ア 沖縄本島南部の土砂を埋立てに使用すべきでないとの主張に対する政府の見解
 - イ 土に埋もれた遺骨の色についての菅内閣総理大臣の認識
 - ウ 採石業者の目視による遺骨確認の実効性
 - エ 沖縄戦において南部に犠牲者が集中したことについての日本軍の責任を踏まえ、南部からの土砂採取計画を撤回する必要性
- (3) 普天間飛行場の返還
 - ア 沖縄の米軍基地の形成過程についての菅内閣総理大臣の認識
 - イ ハーグ陸戦条約に沿って無条件撤去を求める必要性

藤田文武君（維新）

社会保障の在り方

- ア 災害や感染症といった有事に即応できる社会保障のシステムを再構築する必要性
- イ 税や社会保険料の負担増が国民の生活実感の改善を阻害する要因になっているとの指摘に対する政府の見解
- ウ 生活保護制度
 - a 捕捉率が低水準であることについての田村厚生労働大臣の見解
 - b 有事のセーフティネットとしての適切性
- エ 年金制度
 - a 低年金・無年金者数の将来予測
 - b セーフティネットとしての持続可能性

前原誠司君（国民）

中国における海警法の施行

- ア 中国海警法第 22 条が国連海洋法条約第 30 条に違反する可能性
- イ 中国海警法が国際法違反になり得ることを明確に答弁する必要性
- ウ 我が国領海内で武器を使用した外国軍艦及び公船に対する海上保安官の武器使用の可否
- エ 尖閣諸島の防衛に当たり、海上保安庁で対応できない場合に自衛隊が切れ目なく出動できるよう立法措置を講じる必要性
- オ 米国の対日防衛義務を定める日米安全保障条約第 5 条が、その適用範囲を「日本国の施政の下にある領域」と規定していることを踏まえた、尖閣諸島の防衛についての菅内閣総理大臣の認識